

2021 年 12 月 10 日

各 位

株式会社 北陸銀行

## 北陸機材株式会社の「SDGs 宣言」策定を支援しました！

北陸銀行（頭取 庵 栄伸）では、法人のお客さまの SDGs への取り組みをサポートするため「<ほくぎん> SDGs 評価サービス」を取り扱いしております。

今般、北陸機材株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長 川本 元裕）が本サービスを通じて SDGs 宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行は、地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

### 記

#### 1. 会社概要

|      |                                       |
|------|---------------------------------------|
| 企業名  | 北陸機材株式会社                              |
| 所在地  | 富山県富山市綾田町1丁目6番22号                     |
| 代表者  | 代表取締役社長 川本 元裕                         |
| 事業内容 | 交通安全施設の設置及びメンテナンス<br>植物工場における野菜の生産・販売 |

#### 2. 今回策定した SDGs 宣言について

次頁をご覧ください。

#### 3. 該当する SDGs の目標



SDGs は Sustainable Development Goals の略称で、2015 年に国連で採択された 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 の具体的なターゲットを定めた「持続可能な開発目標」です。  
ほくほくフィナンシャルグループは、2019 年 4 月に「SDGs 宣言」を表明しました。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

北陸銀行 営業企画部 プロセスサポートグループ

TEL(076)423-7111



# 北陸機材株式会社 S D G s 宣言

当社は国連が提唱する『持続可能な開発目標（S D G s）』に賛同し、  
事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2021年12月3日

北陸機材株式会社

代表取締役社長 川本 元裕

## 当社の取組み

### 商品・サービス

安全で快適な交通インフラを実現するためお客様の  
立場に立ち、ニーズを掘り下げ、お客様の期待以上の  
成果を追い求め、果敢に挑戦します。

#### <主な取組み>

- ・ISO9001に基づいた事業運営
- ・交通インフラの維持、発展に貢献する業務
- ・さらに社会貢献につながる新商品、新工法の開発、および既存技術の応用。
- ・植物工場での新しい品種の挑戦（栽培日数を少なく生産量増大）



### 環境

価格のみの優劣だけで判断せず、環境に配慮した製  
品やエネルギーに目を向けるとともに、廃棄物の適正  
処理や削減、省エネ・CO2排出量削減に取り組み、事  
業活動による環境負荷の軽減に努めます。

#### <主な取組み>

- ・グリーン購入の推進
- ・HV車、EV車の積極的な導入
- ・リサイクル製品の活用や取引先への提案



### 人権・働きがい

社員一人一人が積極的に自己表現するとともに他者  
から学ぶ気持ちを持ち続け、心が通じ合った活力ある  
組織と、将来の輝く自分が描ける環境を作ります。

#### <主な取組み>

- ・H P での情報発信による自社活動（業務内容や働く人など）の社内外からの見える化
- ・規程見直しによるハラスメント防止等の明文化
- ・全社員が参加できる事業の実施（新年会、ボウリング大会など）
- ・休日勤務（残業）の削減、有給休暇の取得促進



### 地域・社会貢献

地域に生かされることに感謝し、すべての仕事、活動に  
誇りをもって持続可能な地域社会の実現に貢献しま  
す。

#### <主な取組み>

- ・公共工事や取引先、関係企業など地域に生かされて仕事をしていることへの恩返し、感謝の念を込めた活動（クラブチーム協賛、ボランティア、各種寄付）
- ・県東部の地元人材を中心に採用。（富山市、舟橋村、黒部市など）
- ・インターンシップや植物工場見学会の受け入れ



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### S D G s とは

- Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、国連の全会一致で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットで構成されます。
- 誰一人取り残さないという理念のもと、政府や企業、市民などすべての人が関わり、気候変動や経済成長、人権や働きがいなど、幅広く社会課題の解決を目指しています。